

一般質問要旨

平成19年12月定例会の一般質問は、12月13日、14日、17日の3日間にわたって行われ、14人の議員が質問しました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。



12月定例会の議場

ウト口の住環境改善に向けて住民意向の反映を

—答弁—安心して暮らせるまちづくりに向け全力を尽くす

まちづくり

問 ウト口の住環境改善に向け、住民の意向を十分反映したまちづくりが必要であるが、市長としての率直な思い、決意は。また知事と連名で出された、国への要望書にある特別な支援とはどのように理解すればよいか。

答 国交省、府、本市とでウト口地区住環境改善検討協議会の設置ができたことは、新たなスタートラインに立つもので大変感慨深い。一日も早い地域住民の皆様が安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、全力を尽くす。今後協議会の中で、地域のまちづくりの要望をどのような形で把握していくかを協議されると考える。その中で、最も身近な地元自治体として、地元の要望等は十分に意見を述べる。国への要望書にある特別な支援とは、ウト口問題は戦前の国策に起因し、日本政府としてウト口問題解決に現行制度を超えてでも特別の支援をいただきたいという思いである。地域の皆様の公営住宅等建設の要望は十分に承知しており、協議会の中で論議されると考える。

大型店の出店抑制と商店街の振興の考えは

—答弁—効果的な補助事業を推進していきたい

商業

問 市内では、数多く大型店が出店しているが、地域の暮らし、まちづくりと密接にかかわる重要な役割を果たす商店街の振興が今こそ必要であり、これ以上の大型店を抑制すべき。大型店の出店と商店街の振興の考えは。

答 大型店の誘導エリア等を明示した地域商業ガイドラインが京都府で策定され、本市は山城北地域商業ガイドラインに位置づけられ、4つの地域を中心市街地エリアとし、7つの地域を出店可能な誘導エリアとして設定されている。しかし、この設定は、大型店の新設を抑制するという考えに基づいている。したがって、中心市街地である宇治地区を含めた他の地域は新規出店を規制している。また、商店街振興については、市内30の商店街に対し街路灯等の商店街施設の設置等を実施している。いずれの商店街も地域とともに歩んできており、高齢化が進む中、歩いていける商店街としての役割が益々求められている。そういった視点にも立ち、効果的な補助事業を推進していきたい。

行政改革

清掃事業民間委託の前置し促進を

—答弁—一定の準備期間を設け、段階的に委託化を進める

問 清掃事業民間委託化計画について、収集業務のどの範囲で、何年計画なのか。交付税算定基準見直しによる影響額は。また、市職員が行う可燃ごみ収集と、委託している資源ごみ収集を相互転換してはどうか。

答 可燃ごみの収集・運搬業務の民間委託化は、現在最終のまとめを行い、次年度からの実施の準備にむけ関係課との調整を行っている。一定の準備期間を設けて、段階的に委託化を進める。準備期間終了前には総括を行い、

その検証を踏まえ、以降の計画につなげたい。計画の推進については、退職者の欠員不補充を基本とし、地域割でなく、車両単位での委託を行い、交付税の本市財政への影響額は、平成16年度から本年度までの4ヵ年総額約2億1,000万円の減で、直営方式との算定差額が発生している。現行直営の可燃ごみと委託の不燃・資源ごみの収集主体の相互転換は、大きな方向転換となり、他都市の事例等も収集する中で、十分に時間をかけて研究したい。

市民協働

市民との協働という観点で情報の共有化をどう考えるか

—答弁—情報の共有等ができる場を設けることは大変重要

問 市民との協働という観点から、源氏物語千年紀事業に対する市の考え方は。また市内では様々なNPOが活動されているが、行政とNPO、NPO同士が情報共有化を図る為の場所や機会の設定をどう考えているのか。

答 源氏物語のまちづくりに関しては主体的に事業を企画、実施する団体等が本事業に積極的に参画をし、市民との協働により源氏物語を成功させることで地域の活性化等に寄与するものと考えている。事業募集の中で市民

宇治川改修で、1500t放流は必要なのか

—答弁—市民の生命と財産を守るための治水事業を最優先

宇治川改修

問 天ヶ瀬ダム等の放出流入河川の水量を合わせても1500tにならず、戦後最大の洪水時でも1100tである。環境との整合を図った治水が求められているが、市長の考えは。また市の負担はどうなるのか。

答 河川流出量を計算し洪水を安全に流下させるためには1500t放流が必要。戦後最大洪水対応での宇治地点の流下能力は、現在、流域委員会において議論が引き続き行われており、その審議の動向を見きわめたい。本市の河川整備の基本的な立場は、流域の上下流のバランスのとれた治水安全度の向上を考慮し、1番に宇治市の堤防補強、2番に天ヶ瀬ダムの再開発、3番に河道の整備、加えて大戸川ダムの整備である。市民の生命と財産を守るための治水事業を最優先させ、そのことが十分確保された上で、生態系や景観等に最大限の配慮をすべきと考える。基本的に宇治川改修事業及び天ヶ瀬ダム再開発事業での本市の負担はない。

職員の地域手当を引下げ、特勤手当等の見直しを

—答弁—地域手当1%引下げ、各種手当の見直しを進める

職員手当

問 市でも給与構造改革をしたが、なおラスパイルズ指数は100を超えている。地域手当は早急に国基準の6%に引き下げるべき。また、市民理解が得られない特殊勤務手当や、住居手当の見直しはどうか。

答 ラスパイルズ指数は絶対的指標ではないが、引き続き国基準に準じながら、近隣他団体との釣合いを図りつつ、適正な管理に努める。地域手当は現行9%支給を6%に改定するため、職員団体との協議を重ねた結果、来年度は1%引き下げの8%で見直し協議が調った。住居手当は京都府に準じて支給しているが国基準とは一部違いがあり、今後、国の動向を見守りつつ、見直しを検討する。特殊勤務手当は市民感覚からすれば非常に理解しがたい手当があることも十分承知している。見直しは順次進めており、現時点では、職員団体へ、住居手当・特殊勤務手当の見直しの提起には至っていないが、各種手当の適正化に向けた取り組みを今後早急に進める。

大久保まちづくり

大久保まちづくりの具体的な整備はどうなっているか

—答弁—広域拠点にふさわしいまちづくりを確実に進める

問 新宇治淀線の用地買収にむけての進捗状況、地権者への説明会は。近鉄大久保駅周辺整備事業で駅周辺形態、バス停や送迎用のバス・自家用車はどうなるのか。新田駅のバリアフリー化と東西自由通路の取り組み状況は。

答 新宇治淀線の用地買収は、1月ごろをめどに地権者への説明会を開催し、具体的に用地交渉に向けての説明をする。JR新田駅は、エレベーターの設置等による段差解消、車いす対応トイレの整備などを平成22年度までに実施予定。東西自由通路整備など抜本的な改善は、継続的に取り組む。

答 新宇治淀線の用地買収は、1月ごろをめどに地権者への説明会を開催し、具体的に用地交渉に向けての説明をする。JR新田駅は、エレベーターの設置等による段差解消、車いす対応トイレの整備などを平成22年度までに実施予定。東西自由通路整備など抜本的な改善は、継続的に取り組む。